

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月25日
【事業年度】	第25期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	5,106,857	6,461,114	8,319,362	9,685,841	13,285,342
経常利益 (千円)	707,119	909,732	1,186,916	1,506,696	2,192,436
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	368,977	510,936	659,443	841,586	1,266,141
包括利益 (千円)	371,338	506,420	686,503	832,558	1,864,538
純資産額 (千円)	2,000,844	2,527,079	5,627,172	6,344,899	9,164,974
総資産額 (千円)	2,947,540	3,560,541	7,106,760	8,420,100	12,746,230
1株当たり純資産額 (円)	52.72	62.89	124.72	140.18	188.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.84	13.15	16.05	18.90	28.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.40	12.75	15.95	18.70	27.35
自己資本比率 (%)	67.7	70.6	78.1	74.3	67.0
自己資本利益率 (%)	23.6	22.7	16.4	14.3	17.1
株価収益率 (倍)	16.4	37.1	31.5	41.2	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,529	266,659	895,811	812,335	1,503,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,145	351,276	779,832	2,161,254	1,206,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,099	67,081	2,218,283	601,766	899,284
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,252,388	1,281,134	3,616,009	2,846,306	4,057,379
従業員数 (人)	230	266	331	385	505
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(62)	(95)	(112)	(158)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、平成28年9月1日で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第21期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	3,964,767	4,827,167	6,218,879	7,339,712	9,118,420
経常利益 (千円)	498,426	393,749	957,049	741,493	1,182,768
当期純利益 (千円)	253,413	227,405	669,976	528,395	1,289,226
資本金 (千円)	508,800	536,352	1,738,760	1,748,170	1,957,872
発行済株式総数 (株)	4,205,000	4,439,400	14,836,200	14,876,100	45,527,400
純資産額 (千円)	1,531,984	1,768,724	4,801,904	5,215,469	6,929,161
総資産額 (千円)	2,219,195	2,465,736	5,701,493	6,514,574	9,126,775
1株当たり純資産額 (円)	40.48	44.27	107.53	116.51	152.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	13 (-)	9 (-)	11 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.76	5.85	16.30	11.86	28.72
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	6.45	5.68	16.20	11.74	27.85
自己資本比率 (%)	69.0	71.7	83.9	79.8	75.8
自己資本利益率 (%)	21.9	13.8	20.4	10.6	21.3
株価収益率 (倍)	23.9	83.3	31.0	65.7	45.3
配当性向 (%)	16.4	24.7	18.4	30.9	17.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	29 (39)	52 (23)	71 (32)	108 (47)	149 (46)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、平成28年9月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第21期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

当社は平成5年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、平成12年4月、PR事業を中心とした事業体制に移行して以来、企業の戦略的広報活動を支援しております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
平成5年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デビアスを設立
平成5年6月	(株)ベクトルに商号変更
平成12年4月	PR事業を中心とした事業体制へ移行
平成16年5月	新設分割により(株)ベクトルコミュニケーション(現 (株)ブラチナム)、(株)ベクトルスタンダード(現 (株)アンティル)を設立
平成17年12月	(株)WOMCOM(現 (株)シグナル)、(株)キジネタコム(現 (株)PR TIMES)を設立
平成23年1月	維酷公共関係諮問(上海)有限公司を中国上海市に設立
平成23年3月	(株)ベクトル 映像制作事業部を新設分割し、(株)VECKSを設立
平成23年6月	(株)セカンドニュース、(株)ストレートプレスネットワークを設立
平成24年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場、資本金を495,000千円に増資
平成24年6月	Vector Group International Limitedを中国香港特別行政区に設立
平成24年8月	(株)イニシャル、(株)ソーシャルスカウト(現 (株)Starbank)を設立
平成24年10月	Vector Group Pte. Ltd.をシンガポール共和国に設立
平成25年1月	PT.VECTORをインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
平成25年3月	(株)ストレートプレスネットワーク(現 (株)マッシュメディア)を存続会社、(株)セカンドニュースを消滅会社とする吸収合併を実施
平成25年9月	(株)IRアドバイザー(現 (株)IRTV)を買収
平成26年3月	Vector Group Ltd.をタイ王国バンコク市に設立
平成26年4月	(株)ビタブリッドジャパンを設立
平成26年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDをベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
平成26年6月	Vector Group International Limitedが台湾支社を設置
平成26年8月	VR Projects Limited を株式取得により関連会社化
平成26年10月	(株)ニューステクノロジーを設立
平成26年11月	当社株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更、資本金を1,601,566千円に増資
平成27年6月	動画リリースサービス及び配信サービスの展開を目的として、(株)ビデオワイヤー(現 (株)NewsTV)を設立
平成28年4月	米国ハワイ州におけるPR業務実施及び事業展開を目的として、VECTOR GROUP, INC.(現 VECTOR, INC.)を米国ハワイ州に設立
平成28年9月	メディア事業の展開を目的として、(株)LAUGH TECHを子会社化
平成28年10月	広報効果リサーチサービスの展開を目的として、(株)PRリサーチを設立
平成29年2月	米国ハワイ州におけるPR事業の強化を目的として、PacRim Marketing Group, Inc.およびPRTech, LLC、(株)PacRim Marketing Groupを子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社24社並びに関連会社5社の合計30社で構成されており、顧客の戦略的広報活動を支援するPR事業及びニュースリリース配信事業を主力事業としております。これらの事業を通して、広告宣伝分野においてPRを活用する「戦略PR」により顧客の戦略的広報活動を支援するとともに、急速に需要を伸ばす動画コンテンツやアドテクノロジーを活用したサービスにも取り組むなど、従来のPRの分野にとどまらない顧客のコミュニケーション活動において必要となる施策を幅広くサポートするための事業体制を実現するものです。

当社グループの事業運営は、顧客に対するサービス提供の実務を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割
(株)ベクトル	当社	PR事業	グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査
(株)アンティル	連結子会社		広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)ブラチナム			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)イニシャル			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)シグナル			WEB PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス
(株)VECKS			TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
(株)NewsTV			動画制作及び配信サービス
(株)IRTV			IR(投資家向け広報)、広報PR業務
(株)ビッグデータ・テクノロジーズ			情報ネットワークシステムの企画、開発、運営及びコンサルティング
(株)PacRim Marketing Group			広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の総括
維酷公共關係諮問(上海)有限公司			中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
PT. VECTOR			インドネシア共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
Hawaii Select Limited			WEBマーケティングサービス
Vector Group Ltd.			タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナム共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR, INC.			ハワイでの広報PR業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売
PacRim Marketing Group, Inc.			ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング
PRTech, LLC			WEBサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング
(株)PR TIMES			ニュースリリース 配信事業
(株)マッシュメディア		WEBメディアの運営	
(株)PRリサーチ	広報効果リサーチ		
(株)Starbank	その他事業	インターネット人材紹介サービス	
(株)ピタブリッドジャパン		健康美容関連商品の輸入販売	
(株)LAUGH TECH		WEBメディアの運営	
(株)ニューステクノロジー	関連会社	PR事業	コンテンツクリエイティブ、ネイティブアド、アドネットワークサービス
VR Projects Limited			香港でのイベントサービス
(株)オーバン		その他事業	空気・空調・給排水・防災設備の設計・施工、省エネ環境サービス
(株)Payment Technology			給料計算ソフト、勤怠システム等の開発・販売・提供
(株)サイバーセキュリティクラウド			サイバーセキュリティ攻撃対策サービス

## PR事業

当社グループが手がけるPR事業は、広告宣伝分野においてPRを活用する「戦略PR」を中核としており、顧客からの依頼に応じて顧客関連のコンテンツを各種メディアに配信し、または番組、記事として露出させるなどして、顧客の広報・マーケティング活動を支援することが主な活動となっております。

さらに、コンサルティング業務を中心とする戦略PRサービスだけでなく、昨今はインターネット技術を活用した関連サービスにも注力しており、スマートフォンにも対応したプロモーション動画等の企画や制作のほか、アドテクノロジーを活用した配信サービスなども手がけております。また、あわせてIR分野のサービスも展開し、顧客の市場との効果的なコミュニケーション活動を支援しております。

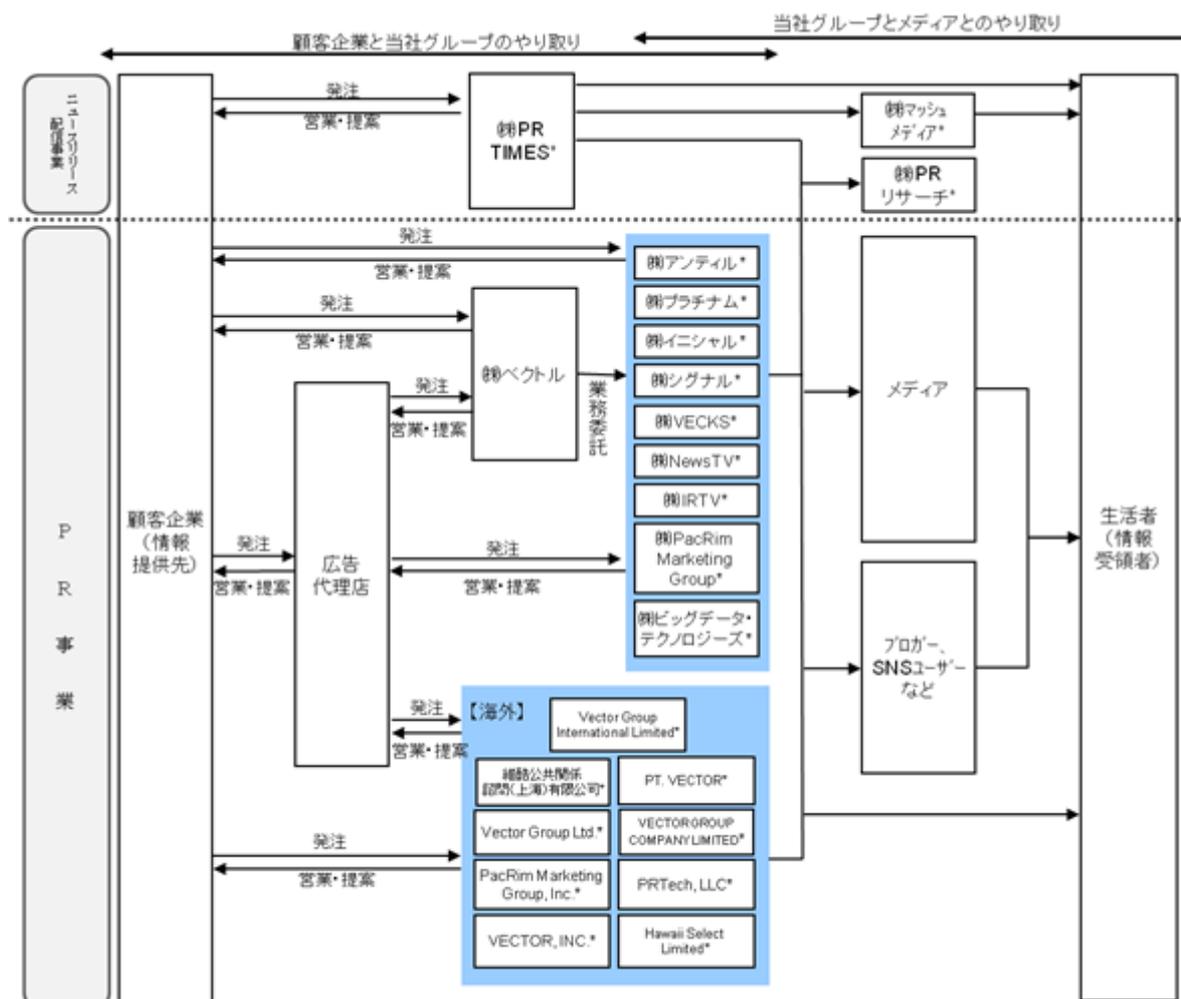
このように当社グループは、最新の技術を踏まえた最も効果的な手法を常に取り入れながら、顧客の高度かつ幅広い需要にも対応できる総合的なサービスを提供し、それが当社の高い競争力を実現していると認識しております。

## ニュースリリース配信事業

ニュースリリース配信事業は、ニュースリリース配信サービス「PR TIMES」の提供を事業の中核として、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォームを提供しております。

「PR TIMES」の利用企業は、新製品やサービスの発表、イベントやキャンペーンの告知そして業績動向などのニュースを広めるにあたって「PR TIMES」を活用しており、社会の情報流通構造が変容する中で、高い投資対効果を実現できる仕組みを提供しております。

以上、当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注)1 「\*」は連結子会社です。  
(注)2 関連会社については、重要性がないため記載を省略しております。  
(注)3 株式会社Starbank、株式会社ビタブリッドジャパン、株式会社LAUGHTECHについては、「その他の事業」に区分しているため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アンティル (注)1	東京都港区	10,000	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)ブラチナム (注)1	東京都港区	10,000	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)イニシャル (注)1	東京都港区	10,000	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)シグナル	東京都港区	30,000	PR事業(WEB PR、ソー シャルメディアマーケ ティングサービス)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)VECKS	東京都港区	20,000	PR事業(TV番組、TVCM、 各種プロモーションビデ オ、WEB動画等の企画及び 制作サービス)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 役員の兼任あり
(株)NewsTV	東京都港区	12,800	PR事業(動画制作及び配 信サービス)	98.0	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)IRTV	東京都港区	32,599	PR事業(IR(投資家向け広 報)、広報PR業務)	86.8	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)ビッグデータ・テクノロジーズ	東京都港区	25,000	PR事業(情報ネットワ ークシステムの企画、開発、 運営及びコンサルティング)	100.0	管理業務の受託
(株)PacRim Marketing Group	東京都新宿区	100	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	
(株)Starbank	東京都港区	45,000	その他事業(インターネッ ト人材紹介サービス)	100.0	管理業務の受託
(株)LAUGH TECH	東京都港区	62,002	その他事業(WEBメディアの 運営)	90.2	当社受注PR業務の委託
(株)ビタブリッドジャパン (注)5	東京都港区	70,000	その他事業(健康美容関連 商品の輸入販売)	43.7	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
Vector Group International Limited	中国 香港特別行政区	13,018千 香港ドル	PR事業(香港での広報・ マーケティング支援サー ビス及び当社グループの 海外事業の統括)	100.0	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司 (注)2	中国上海市	1,500千 米ドル	PR事業(中華人民共和國 での広報PR業務代行及 びコンサルティング)	100.0 (100.0)	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
PT. VECTOR (注)2	インドネシア ジャカルタ市	300千 米ドル	PR事業(インドネシア共 和国での広報PR業務代 行及びコンサルティング)	100.0 (90.0)	当社受注PR業務の委託
Hawaii Select Limited (注)2.5	中国 香港特別行政区	1,000千 香港ドル	PR事業(WEBマーケティ ングサービス)	50.0 (50.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Vector Group Ltd. (注) 2 . 3 . 5	タイ バンコク市	3,000千 タイバーツ	P R 事業(タイ王国での広 報・P R 業務代行及びコ ンサルティング)	49.0 (49.0) [51.0]	当社受注P R 業務の委託 役員の兼任あり
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED (注) 2	ベトナム ホーチミン市	100千 米ドル	P R 事業(ベトナム共和国 での広報・P R 業務代行 及びコンサルティング)	100.0 (100.0)	当社受注P R 業務の委託 役員の兼任あり
VECTOR, INC.	アメリカ ハワイ州	300千 米ドル	P R 事業(ハワイでの広報 P R 業務代行、ビーチサ ンダル「POPITS」の輸入 販売)	100.0	役員の兼任あり
PacRim Marketing Group, Inc.	アメリカ ハワイ州	51千 米ドル	P R 事業(ハワイでの広報 P R 業務代行及びコンサル ティング)	100.0	
PRTech, LLC	アメリカ ハワイ州	1,200千 米ドル	P R 事業(WEBサイト、情 報ネットワークシステム の企画、開発及びコンサル ティング)	100.0	
(株)PR TIMES (注) 4	東京都港区	412,833	ニュースリリース配信事 業(ニュースサイトの運営 及びニュース配信サービ ス)	58.3	当社受注P R 業務の委託 管理業務の受託
(株)マッシュメディア (注) 2	東京都港区	10,000	ニュースリリース配信事 業(WEBメディアの運営)	58.3 (58.3)	当社受注P R 業務の委託 管理業務の受託
(株)PRリサーチ (注) 2	東京都港区	10,000	ニュースリリース配信事 業(広報効果リサーチ)	58.3 (58.3)	当社受注P R 業務の委託 管理業務の受託
(持分法適用関連会社)					
(株)ニューステクノロジー	東京都港区	20,000	P R 事業(コンテンツクリ エイティブ、ネイティブ アド、アドネットワーク サービス)	49.0	P R 業務の受託 管理業務の受託 役員の兼任あり
VR Projects Limited	中国 香港特別行政区	200千 香港ドル	P R 事業(香港でのイベ ントサービス)	20.0	役員の兼任あり
(株)オーバン (注) 2	東京都新宿区	12,000	その他事業(空気・空調・ 給排水・防災設備の設 計・施工、省エネ環境 サービス)	22.5 (22.5)	P R 業務の受託 顧客紹介業務の受託

(注) 1 . 特定子会社であります。

2 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 . 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4 . 有価証券報告書を提出しております。

5 . 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PR事業	457 (118)
ニュースリリース配信事業	35 (33)
報告セグメント計	492 (151)
その他	13 (7)
合計	505 (158)

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度中において120名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149 (46)	28.3	2.4	5,217

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が当期中において41名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

4. 当社は、PR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (3)労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意するべき状況となっております。

株式会社電通が平成29年2月に発表した「日本の広告費」によると、平成28年の国内広告費は6兆2,880億円（前年比1.9%増）と前年比で増加しましたが、そのうちマスコミ4媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の分野は2兆8,596億円（同0.4%減）と前年比で減少となった一方で、インターネット広告の分野は1兆3,100億円（同13.0%増）と急速な成長を継続しました。またインターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが平成28年11月に公表した動画広告市場に関する調査によると、平成28年の動画広告の市場規模は842億円（前年比57%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し平成34年には2,918億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛けるPRサービスの分野についても堅調な成長を継続するとともに、従来のPRサービス分野に留まらない実効性の高い総合的なコミュニケーションサービスへの需要が高まっており、今後も全体として市場規模を拡大しながらその傾向が続くものと見込まれております。

このような市場環境のもと、当社グループにおいては、従来の戦略PRの分野だけでなく、上述の動画広告などの新しいサービス分野も含めた顧客のコミュニケーション戦略に関わる幅広いニーズに対応できるためのサービスの充実と体制の強化を進め、「アジアNo.1のPRグループになる」という目標の達成に向け、引き続き堅調に成長を実現いたしました。

また、中長期的なグループの成長も見据えた体制強化を推進しました。成長性の高い動画サービスなどの新しいサービスの積極的な展開を進めたほか、平成28年9月には国内最大級のエンターテインメントメディア「CuRAZY」を運営する株式会社LAUGH TECHの子会社化を決定し、インターネットメディアの分野も取り込んだ体制強化を進めました。また、海外事業に関しても、平成29年2月に米国ハワイNo.1のPR会社PacRim Marketing Group, Inc.等3社の子会社化を完了しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,285百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は2,206百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は2,192百万円（前年同期比45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,266百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズへの上場をいたしました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）においては、出資先に対して資本面での支援を行うだけでなく、PR及びIRもあわせたサポートを提供し、その結果として株式会社エポラブルアジアが平成28年3月に、株式会社フィル・カンパニーが11月に、リネットジャングル株式会社12月に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました（株式会社エポラブルアジアは平成29年3月31日付で同取引所市場第一部へ市場変更されています）。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核事業分野である戦略PRサービスを中心に顧客のコミュニケーション戦略にかかわる幅広いサービスを提供し、全体として堅調な成長を達成いたしました。

戦略PRサービスは、引き続き当社グループの中核事業として順調に業績を伸ばしており、国内においては企業規模や業種に関係なく幅広く案件を獲得したほか、海外においても、顧客のアジア・ASEAN地域におけるコミュニケーション施策に対する需要を積極的に取り込み、積極的に海外展開を進める日系企業や海外において日本の商材をアピールしたい官公庁等の様々なコミュニケーション活動をサポートしました。

また、当社グループは、従来のPRの分野に留まらず、引き続き進化を続ける市場環境にいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略をサポートする付加価値の高い新しいサービス分野にも積極的に取り組み、それら新たなサービスを組み合わせることでPR事業全体の案件数の増加と利益率の向上を達成しました。

特に、昨年より本格的に開始し重点的に強化を進めている動画サービスの分野は成長が目覚ましく、株式会社NewsTVが提供するビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き旺盛な需要に支えられ業績を伸ばしました。

また、上場企業の顧客に対してはPRとあわせてIRサービスを提供し、IRの分野においても動画サービスに対する関心は高く、株式会社IRTVによる投資家向け動画サービス「IRTV」は引き続き訴求性の高いサービスとして多くの案件を獲得しました。株式会社IRTVは、平成28年に東京証券取引所に新規上場を果たした会社のおよそ10%の会社より上場前の準備段階からIRサービスの受注を果たしました。

その結果、当連結会計年度にPR事業において実行したプロジェクト件数は1,352件（前期実績1,236件）となり、PR事業全体では、売上高は11,243百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は1,834百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトに顧客のニュースリリースを配信・掲載し、1年間で4,000社を超える新規顧客を獲得し、平成29年1月には利用企業社数が16,000社を突破しました。

その結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,355百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は250百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,057百万円と、前連結会計年度末に比較して1,211百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,503百万円となりました(前連結会計年度比85.1%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,049百万円、減価償却費の計上154百万円、投資有価証券評価損の計上140百万円、減損損失の計上36百万円、売上債権の増加額687百万円、たな卸資産の増加額40百万円、仕入債務の増加額33百万円及び法人税等の支払額651百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,206百万円となりました(前連結会計年度は2,161百万円の支出)。これは主に、無形固定資産の取得による支出209百万円、敷金及び保証金の差入による支出234百万円、投資有価証券の取得による支出1,457百万円、投資有価証券の償還による収入650百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は899百万円となりました(前連結会計年度比49.4%増)。これは主に、短期借入金の純増額191百万円、株式の発行による収入1,145百万円、自己株式の取得による支出259百万円、配当金の支払額163百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当社グループの主たる業務は、PR事業であるため、生産に該当する事項はありません。

### (2)受注状況

当社グループの主たる業務であるPR事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
PR事業(千円)	11,225,747	129.1
ニュースリリース配信事業(千円)	1,237,051	126.8
報告セグメント計(千円)	12,462,798	128.8
その他(千円)	822,543	6,253.2
合計(千円)	13,285,342	137.2

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,118,139	11.5	-	-

3. 当連結会計年度の(株)電通に対する販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの持続的な成長を実現させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための継続的な事業基盤の強化が必須であると考えております。

今後当社グループは更なるサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処して参ります。

#### (1)顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループが強みとする「戦略PR」の分野が堅調な成長を継続している一方で、当社グループとしては、持続的なグループ全体の発展のためにさらに多様かつ安定的な収益事業基盤の強化が必須であると考えております。また、国内広告市場においてはインターネット広告の分野の成長が著しく、動画やアドテクノロジーなどの最新技術によるサービスの進化やスマートフォンなどのモバイル端末を中心とするデバイス環境の変化も踏まえたターゲティング効果の高い広告手法がますます市場の注目を集めており、PRの分野に留まらず顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業体制がますます求められていくものと考えております。このような需要に対応するために、コンサルティング業務を基本とする戦略PRサービスだけでなく、ビデオリリース配信サービス「NewsTV」や投資家向け動画サービス「IRTV」といった動画を活用したサービスなどの新しいサービスの強化も進め、さらにはインターネットメディアの分野にも取り組むなど、最新の市場環境にいち早く対応しながら顧客が求める幅広いサービスを拡充し、より安定した事業基盤の拡充を進めております。また最近では、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの新たな成長分野の開発を進めております。当社グループは「いいモノを世の中に広める」プロフェッショナルとして、目まぐるしく進化を続ける市場環境にもいち早く対応しながらサービスの拡大・強化を進め、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための事業体制の整備も継続的に推し進め、更なる成長に努めて参ります。

#### (2)アジア・ASEAN地域での事業基盤の強化

アジア・ASEAN地域において、現地での事業展開を目指す日系企業や日本の商材をアピールしたい官公庁等の事業推進施策としてのPRサービスに対するニーズも高まっております。当社グループは、業界ではいち早くこの市場に進出し本格的営業展開を進め、これら日本の顧客の現地における幅広いコミュニケーション活動を支援して参りました。今後は、現地で蓄積したノウハウと日本国内市場で培った付加価値の高いサービスを活かして、日本の顧客だけでなく現地国内企業等の顧客の獲得の機会を増やすことで成長を加速させ、当社グループが目標とする「アジアNo.1のPRグループ」を早期に実現し、その地位を確固たるものとするべく事業基盤の強化を進めて参ります。

#### (3)成長を持続するための優秀な人材の確保及び組織力の強化

当社グループの競争の源泉は、目まぐるしく進化するメディア環境にも対応した従来のPRの枠組みにとらわれない幅広いサービスラインの開発及び実行力にあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社グループは、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行い、事業の拡大や成長に必要な新卒・中途採用を積極的に進めるとともに、事業の成長によってもサービスレベルの維持・向上を実現するための組織力の強化にも継続して努めて参ります。

#### (4)コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、事業分野を広げながら成長を継続していることから、従来のPR分野だけでなく、新しい事業分野や事業地域で適用ある法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。当社グループでは、内部監査室を中心に各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めて参ります。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)災害・事故等に関わるリスク

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)PR業界における取引慣行

当社グループでは、一定期間にわたって顧客の広報活動を支援するリテナー取引においては、業務受託時に契約文書を締結しております。一方、スポット取引では、長期継続的に取引関係にある広告代理店からのスポット業務を受託するケースなどにおいて、業界慣習上、引合いから活動開始に至るまでの時間が極めて短期間で進行するケースがあり、契約文書を締結しないまま業務を遂行するケースもあります。

当社グループでは主要顧客を中心に基本契約を締結するなど、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約未締結業務において、取引関係の内容、条件等に疑義が生じたり、紛争が生じたりする可能性があります。

### (4)メディアとの関係

メディアとの広範かつ親密なネットワークは当社グループの重要な経営資源であり、テレビ・新聞・雑誌・ラジオ・インターネットメディアといったメディアへ効果的な露出を図るための事業インフラであります。当社グループは、メディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディア各社との信頼関係を構築して参りましたが、当社グループがメディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施しておりますが、万が一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)情報管理

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として平成25年1月にISO27001の認証を取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

### (7)海外展開

当社グループはアジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。海外事業展開には、常に為替リスク、カントリーリスク等があり、損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)新規事業展開

当社グループはPR事業で培ったノウハウや事業アセットを活かし、さらなる成長を目指して関連・周辺事業への積極展開を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネットメディアの分野など業界における法整備やルールが必ずしも確立していない領域や当社のノウハウや事業実績が比較的豊富とはいえない新規事業分野に取り組む際に、当該業界におけるルールへの対応が不十分となる事態が生じた場合、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2)経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高13,285百万円、営業利益2,206百万円、経常利益2,192百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,266百万円でありました。当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

#### (売上高)

P R事業の受注拡大と新しいサービスの積極的な展開を進めたことにより、前連結会計年度に比べ37.2%増の13,285百万円となりました。

#### (営業利益)

売上高、売上総利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて36.3%増の2,206百万円となりました。

#### (経常利益)

営業利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて45.5%増の2,192百万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて50.4%増の1,266百万円となりました。

### (3)財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,326百万円増加し、12,746百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は7,875百万円と前連結会計年度末に比べ2,173百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,211百万円、受取手形及び売掛金が994百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は4,870百万円と前連結会計年度末に比べ2,152百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加35百万円、無形固定資産の増加580百万円、投資有価証券の増加1,367百万円、敷金及び保証金の増加223百万円が主な要因となります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,506百万円増加し、3,581百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は3,372百万円と前連結会計年度末に比べ1,333百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が254百万円、短期借入金が213百万円、未払法人税等が106百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は208百万円と前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が159百万円増加したことが主な要因となります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,820百万円増加し、9,164百万円となりました。これは、利益剰余金が1,104百万円、資本剰余金が728百万円増加したことが主な要因となります。

### (4)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来のPRの分野に留まらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を推し進め、中長期ビジョンとして掲げる「アジアNO.1のPRグループ」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いて参ります。

##### 国内PR市場における絶対的NO.1の地位の確立

国内PR市場は堅調に成長を継続しており、そのなかで当社グループは、「戦略PR」を強みとしながら年平均20%を超える売上高成長率を維持し、現時点において国内市場では主導的な地位を確保したものと認識しております。今後も、めまぐるしく変化を続けるメディア環境に対応しながら従来のPRの分野に留まらないサービスの拡充と多種多様な業種・規模の顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできるための体制強化を継続的に推し進め、国内NO.1の地位をさらに確固たるものとするべく取り組んで参ります。

##### アジア・ASEAN地域での事業強化

当社グループは、平成23年1月に中国上海市に子会社を設立したのを皮切りに、アジア・ASEAN地域において事業展開を積極的に進めて参りました。すでに同地域を含む海外で子会社9社（12拠点）を設置し、顧客のアジア全域のPR施策を総合的にサポートできる体制をいち早く構築し、積極的に海外展開を進める日系企業や日本の商材をアピールしたい官公庁等の顧客を取り込みながら成長を実現して参りました。今後も「アジアNO.1のPRグループ」の実現にむけて事業基盤の強化を進め、現地の企業も顧客として取り込みながらさらなる成長を実現して参ります。

##### 最新の市場環境に対応した総合的なコミュニケーションサービスの実現

当社グループが手掛けるPRサービス市場は堅調な成長を継続している一方で、従来のPRサービス分野に留まらず、最新の技術を活用した実効性の高いサービスに対する関心が高まっており、それらもあわせた総合的なコミュニケーションサービスを提供できることがますます求められております。当社グループは、めまぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら顧客のコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現してまいりました。特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告やメディア分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法や効果的な情報伝達手段としての動画の活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ、実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を整備し業界における競争優位性をより一層強化して参ります。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、国内PR市場は引き続き成長市場であり、当社の事業環境は引き続き良好に推移する可能性が高いと認識しております。

その一方で、さらなる成長のためには、既存の事業分野のみに依存せず、急速な変化を続ける市場環境にいち早く対応しながら慎重かつ積極的に新規地域や新規事業への展開を図り、収益性の向上や事業基盤の強化拡大を推進していくことが重要であると考えております。

最近では、動画を活用したインターネット広告の分野はターゲティング効果の高い手法として今後も大きな成長が見込まれる分野であり、当社グループもいち早く当該分野のサービスを開始し実績を上げております。今後もそのような従来のPRの分野にとどまらない新しいサービスを積極的に取り込みながら、顧客のコミュニケーション戦略の実行を総合的にサポートできる「コミュニケーションファーム」としての事業体制がますます求められていくものと考えております。

さらに、アジア・ASEAN地域における積極的な事業強化を継続して取り組み、国内外市場における当社グループの優位性をより確固たるものにしていくことが重要であると考えております。

また、事業への出資を伴う活動にも取り組むことで、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進め、企業価値の向上を実現していく所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は348百万円であります。

PR事業においては、本社設備の改装等85百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等181百万円の設備投資を実施いたしました。

ニュースリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等15百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	PR事業	本社設備	106,676	57,455	27,929	85,451	277,514	149(46)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、266,075千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

##### (2)国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	ニュースリ リース配信事 業	本社設備 システム機器	34,681	41,814	72,820	15,827	165,143	30(25)
(株)マッシュ メディア	本社 (東京都港区)	ニュースリ リース配信事 業	システム機器	-	726	14,992	2,160	17,878	5(8)
(株)NewsTV	本社 (東京都港区)	PR事業	システム機器	17,044	7,436	39,876	24,300	88,657	17(1)
(株)IRTV	本社 (東京都港区)	PR事業	システム機器	-	144	78,316	-	78,460	4(-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

##### (1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は、平成28年9月1日をもって、87,600,000株増加し、131,400,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	45,527,400	45,545,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,527,400	45,545,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより株式数は30,148,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成26年1月16日）		
	事業年度末現在 （平成29年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成29年4月30日）
新株予約権の数（個）	2,655	2,635
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,389,500 (注)1,4,5	2,371,500 (注)1,4,5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	526 (注)2,4,5	526 (注)2,4,5
新株予約権の行使期間	平成26年2月20日～ 平成31年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 526 資本組入額 263 (注)5	発行価格 526 資本組入額 263 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

### 3. 新株予約権行使の条件

(1)新株予約権者は、下記 乃至 に掲げる営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。以下、同様とする。）に関する条件が充たされた場合、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

・平成27年2月期の営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合10%

・平成28年2月期の営業利益が16億円を超過した場合 行使可能割合40%

・平成29年2月期の営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合50%

(2)新株予約権者は、平成27年2月期から平成29年2月期のいずれかの期の営業利益が9億円を下回った場合、下回った期の有価証券報告書提出日の前日までに上記 に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。

(3)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない

4.平成26年1月16日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5.平成28年6月14日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月26日 (注) 1	500,000	4,175,000	230,000	495,000	230,000	455,000
平成24年4月27日 (注) 2	30,000	4,205,000	13,800	508,800	13,800	468,800
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注) 3	234,400	4,439,400	27,552	536,352	27,552	496,352
平成26年3月1日 (注) 4	8,878,800	13,318,200	-	536,352	-	496,352
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注) 5	12,900	13,331,100	2,580	538,932	2,580	498,932
平成26年11月27日 (注) 6	1,333,000	14,664,100	1,062,634	1,601,566	1,062,634	1,561,566
平成26年12月29日 (注) 7	172,100	14,836,200	137,193	1,738,760	137,193	1,698,760
平成27年3月1日～ 平成28年2月29日 (注) 8	39,900	14,876,100	9,410	1,748,170	9,410	1,708,170
平成28年3月1日～ 平成28年8月31日 (注) 9	198,000	15,074,100	145,121	1,893,292	145,121	1,853,292
平成28年9月1日 (注) 10	30,148,200	45,222,300	-	1,893,292	-	1,853,292
平成28年9月1日～ 平成29年2月28日 (注) 11	305,100	45,527,400	64,580	1,957,872	64,580	1,917,872

(注) 1 . 有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）によるものであります。

発行価格 1,000円  
割当価格 920円  
資本組入額 460円

2 . 有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）によるものであります。

割当先 (株)SBI証券  
発行価格 1,000円  
割当価格 920円  
資本組入額 460円

3 . 新株予約権の行使による増加であります。

4 . 株式分割（1：3）によるものであります。

5 . 新株予約権の行使による増加であります。

6 . 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 1,681円  
払込金額 1,594.35円  
資本組入額 797.175円  
払込金額総額 2,125,268千円

7 . 有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）によるものであります。

発行価格 1,594.34円  
資本組入額 797.17円  
割当先 (株)SBI証券

8 . 新株予約権の行使による増加であります。

9 . 新株予約権の行使による増加であります。

10 . 株式分割（1：3）によるものであります。

11 . 新株予約権の行使による増加であります。

12. 平成29年3月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が18,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,780千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	38	38	110	3	3,118	3,329	-
所有株式数(単元)	-	120,232	10,217	1,737	76,006	3	247,049	455,244	3,000
所有株式数の割合(%)	-	26.4	2.2	0.4	16.7	0.0	54.3	100	-

(注) 1. 自己株式261,810株は、「個人その他」に2,618単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西 江 肇 司	東京都渋谷区	18,474,600	40.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,713,900	12.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,957,000	4.32
CBLDN RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク銀行(株))	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,252,100	2.77
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,181,300	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,041,800	2.30
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	927,300	2.05
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REIEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	919,600	2.03
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	747,700	1.65
吉 柳 さ お り	東京都港区	689,100	1.52
計	-	32,904,400	72.69

(注) 持株比率は自己株式(261,810株)を控除して算出しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,262,600	452,626	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	45,527,400	-	-
総株主の議決権	-	452,626	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	261,800	-	261,800	0.58
計	-	261,800	-	261,800	0.58

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年 1月16日取締役会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成26年 1月16日の取締役会決議において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年 1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 4名 当社子会社役員及び従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月25日)での決議状況 (取得日 平成28年5月26日)	270,000	267,660,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	261,600	259,332,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,400	8,327,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.1	3.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.1	3.1

(注) 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、「当事業年度における取得自己株式」には、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	65,736
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、「当事業年度における取得自己株式」には、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	261,810	-	261,810	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、当事業年度の株式数には、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勧奨しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月25日 定時株主総会決議	226,327	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,700	6,650 1,649	1,904	2,588	3,345 1,365
最低(円)	885	1,409 1,459	1,104	1,445	2,233 857

(注)1. 最高・最低株価は、平成26年11月28日より東京証券取引所(市場一部)によるものであります。それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第22期の印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第25期の印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	991	1,245	1,300	1,207	1,254	1,365
最低(円)	857	948	1,064	1,006	1,088	1,128

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場一部)によるものであります。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	西江 肇司	昭和43年9月14日生	平成5年3月 当社設立、代表取締役に就任(現任) 平成8年7月 (株)ダブルアップオフィス設立、代表取締役に就任 平成16年5月 (株)ベクトルコミュニケーション(現株)ブラチナム)取締役、(株)ベクトルスタンダード(現株)アンティル)取締役に就任(現任) 平成17年12月 (株)WOMCOM(現株)シグナル)取締役(現任)、(株)キジネタコム(現株)PR TIMES)取締役に就任 平成23年1月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長に就任(現任) 平成23年3月 (株)VECKS取締役に就任(現任) 平成23年6月 (株)セカンドニュース取締役に就任 平成24年6月 Vector Group International Limited Directorに就任(現任) 平成24年8月 (株)イニシャル取締役に就任(現任) 平成24年10月 Vector Group Pte. Ltd.代表取締役に就任(現任) 平成25年5月 (株)アンティル代表取締役に就任(現任) 平成25年7月 Hawaii Select Limited代表取締役に就任(現任) 平成25年10月 (株)IR BANK(現株)IRTV)代表取締役に就任(現任) 平成26年3月 Vector Group Ltd.代表取締役に就任(現任) 平成26年5月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表取締役に就任(現任)、(株)Starbank取締役に就任(現任)	(注) 1	18,474,600
取締役	海外事業 本部長	長谷川 創	昭和46年4月26日生	平成7年4月 郵政省入省 平成9年3月 郵政省退省 平成9年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一営業部長に就任 平成13年5月 当社取締役に就任(現任) 平成16年5月 (株)ベクトルスタンダード(現株)アンティル)代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 (株)WOMCOM(現株)シグナル)取締役に就任(現任) 平成24年6月 Vector Group International Limited 董事に就任(現任) 平成25年5月 当社海外事業本部長に就任(現任) 平成26年8月 VR Projects Limited董事に就任(現任) 平成26年10月 (株)ニューステクノロジー取締役に就任(現任)	(注) 1	668,400
取締役	-	吉柳 さおり	昭和50年6月15日生	平成10年4月 当社入社 平成12年4月 当社第二営業部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年5月 (株)ベクトルコミュニケーション(現株)ブラチナム)代表取締役に就任(現任) 平成23年6月 当社PR事業部長に就任	(注) 1	689,100
取締役	-	中島 謙一郎	昭和42年1月22日生	平成元年4月 (株)リクルート入社 平成12年1月 (株)サイバード入社、取締役に就任 平成18年10月 (株)サイバードホールディングス取締役に就任 平成22年1月 楽天(株)入社、常務執行役員CMOに就任 平成27年4月 ハーバードビジネススクーAMP(Advanced Management Program)修了 平成27年7月 当社入社 平成27年11月 (株)レピカ(現アララ株)社外取締役に就任(現任) 平成28年3月 当社専務執行役員CSOに就任(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 2	-	西木 隆	昭和43年4月8日生	平成5年4月 三井不動産㈱入社 平成9年10月 クレディスイスファースト ポストン証券 (現クレディ・スイス証券㈱)東京支社 入社 平成13年9月 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd. 東京支店入社、COOに就任 平成15年9月 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ (株) 代表取締役に就任 平成19年11月 ブルデンシャル・リアルエステート・イン ベストーズ・ジャパン(株)代表取締役に 就任 平成22年10月 カーバル・インベストーズ・ピーティ イー・リミテッド 東京支店入社 日本代 表に就任 平成26年1月 Stream Capital Partners Japan(株)設立、 代表取締役に就任(現任) 平成26年9月 (株)アドベンチャー監査役に就任(現任) 平成27年5月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1	-
常勤監査役	-	森 和虎	昭和20年9月14日生	昭和44年4月 (株)三友エージェンシー(現株)ADKインター ナショナル)入社 平成16年7月 同社営業本部長に就任 平成28年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	-
監査役 (注) 4	-	玄 君先	昭和41年6月8日生	平成4年3月 最高裁判所司法研修所入所 平成6年4月 三井安田法律事務所入所弁護士就任 平成9年7月 モルガン・スタンレー証券㈱入社 平成15年3月 西村あさひ法律事務所入所 平成16年2月 メリルリンチ日本証券㈱入社 平成17年3月 港国際法律事務所を開設、代表パート ナーに就任(現任) 平成19年3月 リーマン・ブラザーズ証券㈱入社 平成27年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-
監査役 (注) 4	-	河野 浩人	昭和46年7月4日生	平成9年10月 公認会計士第2次試験合格 平成9年10月 太田昭和監査法人(現新日本有責任監 査法人)国際部入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成13年10月 日興コーディアル証券(現SMB C日 興証券)入社 平成15年1月 河野公認会計士事務所設立、代表パート ナーに就任(現任) 平成27年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-
計						19,832,100

- (注) 1. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役 西木隆氏は、社外取締役であります。
3. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役 玄君先氏及び河野浩人氏は、社外監査役であります。
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります方針であります。

企業統治の体制

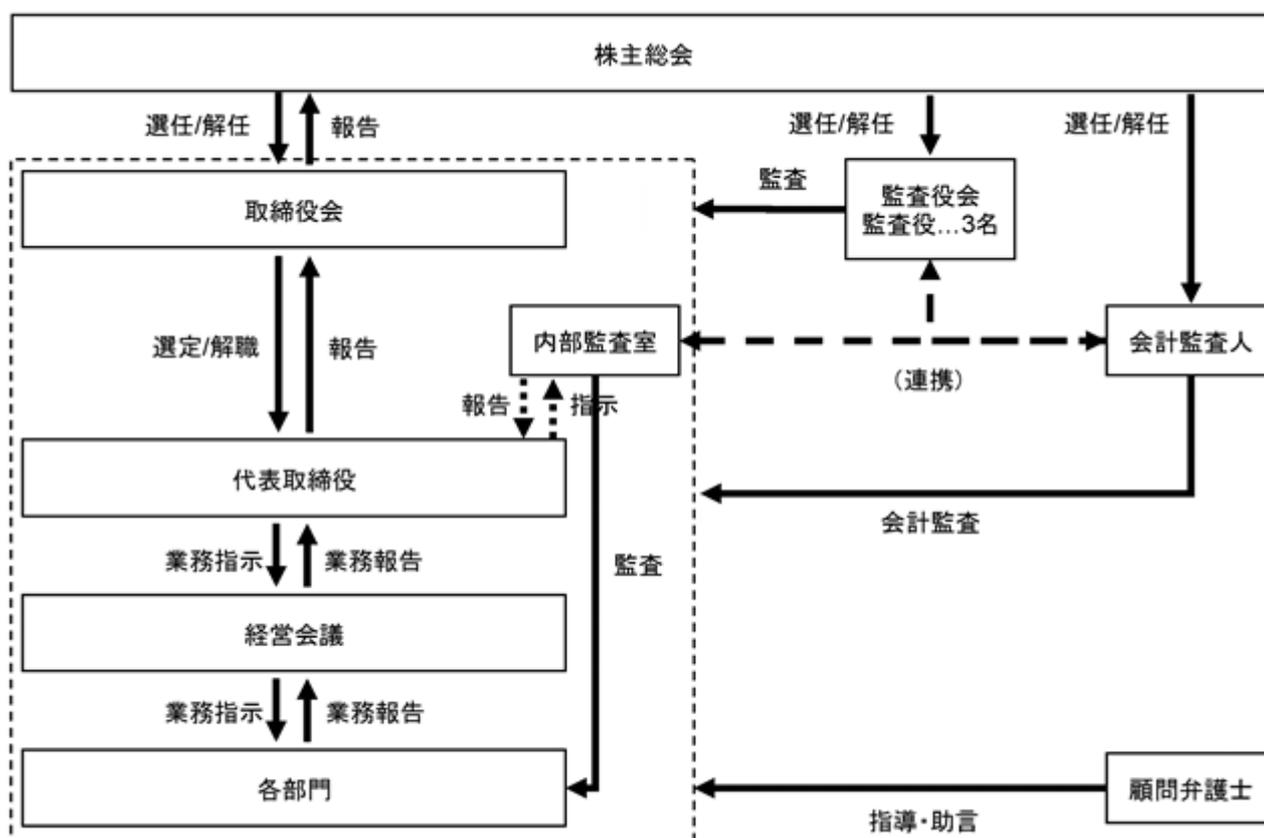
#### イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社であります。取締役会は常勤取締役4名、社外取締役1名の5名体制で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されております。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行っており、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでおります。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。また、監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 当社の内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。

監査役監査規程及び内部監査規程により、監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。

・ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。

また、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。

ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。

ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。

当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時的に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・ 監査役を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置致します。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。

・取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保し、業績等会社の業務の状況を監査役へ定期的に報告します。

監査役監査規程により、監査役が何時でも取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に著しい影響を与える重要な事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、監査役にその都度報告する体制を構築しております。

また、監査役は監査役監査規程に基づき、会計監査人及び内部監査室等と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用するよう努め、監査の実効性確保を図っております。

関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行っています。

当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

・反社会的勢力を排除する管理体制

ベクトルグループコンプライアンスポリシー及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて反社会的勢力の排除を明記するとともに、当社グループ全ての取締役及び使用人に対し周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問であるフォーサイト総合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。まお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりです。

・内部監査室

当社では、監査を担当する部署として内部監査室（内部監査室長1名で構成）を設置し、管理部法務課長が内部監査室長を兼務しております。内部監査室長は監査役と毎月1回、定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っております。監査結果につきましては速やかに代表取締役に報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬当の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	146,550	146,550	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,160	5,160	-	-	2
社外役員	10,800	10,800	-	-	4

(注) 1．取締役の報酬限度については、平成25年5月30日開催の第21回定時株主総会において、年額2億6,000万円以内と決議されております。

2．取締役長谷川創は、上記の他、Vector Group International Limited から役員報酬444千香港ドルを受領しております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

34銘柄 1,806,350千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エボラブルアジア	229,500	695,385	取引関係の強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	32,000	-
連結子会社	9,000	-	19,000	1,500
計	37,000	-	51,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の子会社である(株)PR TIMESは、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である(株)東京証券取引所マザーズ市場に上場するためのコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,846,306	4,057,379
受取手形及び売掛金	2,041,149	3,035,352
商品及び製品	65,927	104,985
未成業務支出金	69,663	93,171
繰延税金資産	90,069	142,874
その他	625,173	530,566
貸倒引当金	35,524	88,344
流動資産合計	5,702,765	7,875,985
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	222,959	275,470
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	261,979	408,652
リース資産	63,337	62,140
減価償却累計額	226,977	389,398
有形固定資産合計	326,974	362,540
<b>無形固定資産</b>		
のれん	59,251	501,929
ソフトウェア	161,081	254,125
その他	50,557	95,203
無形固定資産合計	270,891	851,257
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,183,462	2,319,491
繰延税金資産	68,411	6,926
敷金及び保証金	202,944	426,561
その他	27,714	32,443
貸倒引当金	12,062	8,976
投資その他の資産合計	2,119,469	3,656,447
<b>固定資産合計</b>	2,717,335	4,870,245
<b>資産合計</b>	8,420,100	12,746,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,137	558,171
短期借入金	775,279	989,040
リース債務	12,577	13,858
未払法人税等	340,772	446,884
賞与引当金	92,782	143,627
その他	513,849	1,220,932
流動負債合計	2,039,398	3,372,515
固定負債		
リース債務	29,687	29,106
繰延税金負債	-	159,277
その他	6,114	20,357
固定負債合計	35,801	208,740
負債合計	2,075,200	3,581,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,170	1,957,872
資本剰余金	1,708,170	2,436,442
利益剰余金	2,777,243	3,881,379
自己株式	89	259,488
株主資本合計	6,233,495	8,016,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	521,959
為替換算調整勘定	22,542	5,006
その他の包括利益累計額合計	22,542	526,966
新株予約権	16,063	12,213
非支配株主持分	72,798	609,588
純資産合計	6,344,899	9,164,974
負債純資産合計	8,420,100	12,746,230

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,685,841	13,285,342
売上原価	3,809,715	5,433,107
売上総利益	5,876,125	7,852,235
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,257,689	<sup>1</sup> 5,645,607
営業利益	1,618,436	2,206,627
営業外収益		
受取利息	20,660	29,481
補助金収入	3,899	2,397
持分法による投資利益	-	15,315
投資事業組合運用益	-	8,050
その他	2,100	14,372
営業外収益合計	26,660	69,617
営業外費用		
支払利息	2,607	4,161
持分法による投資損失	72,453	-
為替差損	1,076	1,333
株式公開費用	4,000	-
投資事業組合運用損	7,840	17,292
貸倒引当金繰入額	42,383	41,036
その他	8,039	19,984
営業外費用合計	138,401	83,808
経常利益	1,506,696	2,192,436
特別利益		
投資有価証券売却益	16,293	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 1,591
段階取得に係る差益	-	41,324
特別利益合計	16,293	42,915
特別損失		
投資有価証券評価損	50,679	140,477
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,625	<sup>3</sup> 1,778
減損損失	-	<sup>4</sup> 36,665
リース解約損	4,403	4,341
その他	-	2,158
特別損失合計	61,709	185,420
税金等調整前当期純利益	1,461,280	2,049,931
法人税、住民税及び事業税	610,595	755,752
法人税等調整額	3,636	64,251
法人税等合計	606,958	691,500
当期純利益	854,321	1,358,430
非支配株主に帰属する当期純利益	12,735	92,289
親会社株主に帰属する当期純利益	841,586	1,266,141

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	854,321	1,358,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	521,959
為替換算調整勘定	21,763	15,851
その他の包括利益合計	1 21,763	1 506,108
包括利益	832,558	1,864,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,822	1,770,565
非支配株主に係る包括利益	12,735	93,973

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,738,760	1,698,760	2,069,182	-	5,506,702
当期変動額					
新株の発行	9,410	9,410			18,821
剰余金の配当			133,525		133,525
自己株式の取得				89	89
親会社株主に帰属する当期純利益			841,586		841,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,410	9,410	708,060	89	726,792
当期末残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	89	6,233,495

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,306	44,306	16,100	60,063	5,627,172
当期変動額					
新株の発行					18,821
剰余金の配当					133,525
自己株式の取得					89
親会社株主に帰属する当期純利益					841,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,763	21,763	36	12,735	9,065
当期変動額合計	21,763	21,763	36	12,735	717,727
当期末残高	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	89	6,233,495
当期変動額					
新株の発行	209,702	209,702			419,404
剰余金の配当			163,636		163,636
自己株式の取得				259,398	259,398
連結範囲の変動			1,630		1,630
連結子会社の増資による持分の増減		352,073			352,073
連結子会社株式の取得による持分の増減		36,445			36,445
連結子会社株式の売却による持分の増減		202,941			202,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266,141		1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	209,702	728,271	1,104,135	259,398	1,782,710
当期末残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	259,488	8,016,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899
当期変動額						
新株の発行						419,404
剰余金の配当						163,636
自己株式の取得						259,398
連結範囲の変動					26,752	28,383
連結子会社の増資による持分の増減					377,393	729,467
連結子会社株式の取得による持分の増減					9,724	46,170
連結子会社株式の売却による持分の増減					48,394	251,335
親会社株主に帰属する当期純利益						1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,959	17,535	504,423	3,850	93,973	594,547
当期変動額合計	521,959	17,535	504,423	3,850	536,790	2,820,074
当期末残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,461,280	2,049,931
減価償却費	131,706	154,615
のれん償却額	11,555	38,638
長期前払費用償却額	5,418	6,494
その他の償却額	11,732	8,839
固定資産売却損益(は益)	-	1,591
減損損失	-	36,665
事業整理損	-	2,158
段階取得に係る差損益(は益)	-	41,324
投資有価証券評価損益(は益)	50,679	140,477
投資有価証券売却損益(は益)	16,293	910
持分法による投資損益(は益)	72,453	15,315
投資事業組合運用損益(は益)	7,840	9,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,326	48,704
賞与引当金の増減額(は減少)	36,856	50,845
受取利息	20,660	29,481
支払利息	2,607	4,159
売上債権の増減額(は増加)	72,549	687,962
たな卸資産の増減額(は増加)	98,052	40,315
仕入債務の増減額(は減少)	50,970	33,395
その他	104,039	352,523
小計	1,398,177	2,121,610
利息及び配当金の受取額	10,464	38,166
利息の支払額	5,300	4,314
法人税等の支払額	591,006	651,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,335	1,503,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	207,773	72,283
無形固定資産の取得による支出	117,532	209,129
敷金及び保証金の差入による支出	119,059	234,865
敷金及び保証金の回収による収入	25,993	6,428
関係会社株式の取得による支出	10,000	76,170
関係会社株式の売却による収入	8,200	251,335
投資有価証券の取得による支出	1,361,583	1,457,771
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,558
投資有価証券の償還による収入	-	650,000
貸付けによる支出	235,000	590,600
貸付金の回収による収入	16,390	767,534
事業譲受による支出	61,888	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	239,312
その他	100,000	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,161,254	1,206,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	728,756	191,440
リース債務の返済による支出	12,597	14,251
株式の発行による収入	18,784	1,145,021
自己株式の取得による支出	89	259,398
配当金の支払額	133,087	163,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,766	899,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,550	2,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	769,702	1,194,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	16,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,616,009	2,846,306
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,846,306	1 4,057,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社名の名称

(株)アンティル

(株)ブラチナム

(株)イニシャル

(株)シグナル

(株)PR TIMES

(株)VECKS

(株)Starbank

(株)IRTV

(株)マッシュメディア

(株)NewsTV

(株)PRリサーチ

(株)ビッグデータ・テクノロジーズ

(株)LAUGH TECH

(株)ビタブリッドジャパン

(株)PacRim Marketing Group

Vector Group International Limited

維酷公共関係諮問(上海)有限公司

PT. VECTOR

Hawaii Select Limited

Vector Group Ltd.

VECTOR GROUP COMPANY LIMITED

VECTOR, INC.

PacRim Marketing Group, Inc.

PRTech, LLC

上記のうち、(株)ビッグデータ・テクノロジーズ、(株)PRリサーチを新規設立したため、(株)LAUGH TECH、(株)ビタブリッドジャパン、(株)PacRim Marketing Group、VECTOR, INC.、PacRim Marketing Group, Inc.、PRTech, LLCの株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたVector Group Pte. Ltd.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

(株)ニューステクノロジー

VR Projects Limited

(株)オーバン

(2) 持分法を適用してしない関連会社(株)Payment Technology、(株)サイバーセキュリティクラウド)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共関係諮問(上海)有限公司、PT. VECTOR、Hawaii Select Limited、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、(株)PacRim Marketing Group、VECTOR, INC.、PacRim Marketing Group, Inc.、PRTech, LLCの決算日は12月31日であります。

また、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具器具備品 4～15年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

##### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしています。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。

##### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は673百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が518百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

( 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し )

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	730,000	910,000
差引額	2,070,000	1,890,000

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	23,853千円	122,271千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
役員報酬	265,175千円	329,688千円
給与手当	1,852,599	2,259,171
賞与引当金繰入額	91,860	151,350
貸倒引当金繰入額	2,120	10,602

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	-千円	1,591千円
計	-	1,591

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	-千円	1,659千円
工具器具備品	317	118
ソフトウェア	6,308	-
計	6,625	1,778

- 4 減損損失

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
PR事業	東京都港区	ソフトウェア	36,665

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。事業用資産については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該サービスに係るソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	753,460千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	753,460
税効果額	-	231,500
その他有価証券評価差額金	-	521,959
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,763	15,851
その他の包括利益合計	21,763	506,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,836,200	39,900	-	14,876,100
合計	14,836,200	39,900	-	14,876,100
自己株式				
普通株式(注)2	-	48	-	48
合計	-	48	-	48

(注)1. 発行済株式の増加数はストック・オプションの行使による増加39,900株であります。

2. 自己株式の株式数の増加48株は単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	16,063

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	133,525	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	163,636	利益剰余金	11	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2.	14,876,100	30,651,300	-	45,527,400
合計	14,876,100	30,651,300	-	45,527,400
自己株式				
普通株式（注）1.3.	48	261,762	-	261,810
合計	48	261,762	-	261,810

（注）1. 当社は、平成28年9月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の株式数の増加30,651,300株は、株式分割による増加30,148,200株、ストック・オプションの行使による増加503,100株であります。

3. 自己株式の株式数の増加261,762株は、株式分割による増加174,540株、取締役会決議による自己株式の取得による増加87,200株、単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	12,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	163,636	11	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	226,327	利益剰余金	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,846,306千円	4,057,379千円
現金及び現金同等物	2,846,306	4,057,379

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社LAUGH TECHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社LAUGH TECH株式の取得価額と株式会社LAUGH TECH取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	41,400千円
固定資産	1,164
のれん	219,040
流動負債	19,547
非支配株主持分	7,593
株式の取得価額	234,464
現金及び現金同等物	14,833
差引：取得のための支出	219,630

株式の取得により新たに株式会社PacRim Marketing Groupを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社PacRim Marketing Group株式の取得価額と株式会社PacRim Marketing Group取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,218千円
固定資産	588
のれん	10,672
流動負債	3,421
固定負債	21,957
株式の取得価額	100
現金及び現金同等物	7,586
差引：取得のための支出	7,486

株式の取得により新たにPacRim Marketing Group, Inc.及びPRTech, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPacRim Marketing Group, Inc.及びPRTech, LLC株式の取得価額とPacRim Marketing Group, Inc.及びPRTech, LLC取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	356,834千円
固定資産	37,155
のれん	205,283
流動負債	280,498
株式の取得価額	318,774
現金及び現金同等物	291,606
差引：取得のための支出	27,168

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,846,306	2,846,306	-
(2)受取手形及び売掛金	2,041,149	2,041,149	-
(3)投資有価証券	600,500	600,208	291
資産計	5,487,955	5,487,663	291
(1)支払手形及び買掛金	304,137	304,137	-
(2)短期借入金	775,279	775,279	-
(3)リース債務 (1年以内に償還予定のものを含む)	42,264	42,458	194
負債計	1,121,680	1,121,874	194

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,057,379	4,057,379	-
(2)受取手形及び売掛金	3,035,352	3,035,352	-
(3)投資有価証券	1,022,585	1,022,033	551
資産計	8,115,317	8,114,765	551
(1)支払手形及び買掛金	558,171	558,171	-
(2)短期借入金	989,040	989,040	-
(3)リース債務 (1年以内に償還予定のものを含む)	42,964	45,024	2,059
負債計	1,590,176	1,592,236	2,059

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	833,097	1,748,086
出資金	398,864	428,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

前連結会計年度において50,679千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において140,477千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,846,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,041,149	-	-	-
投資有価証券	516,000	100,500	-	-
合 計	5,403,455	100,500	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,057,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,035,352	-	-	-
投資有価証券	20,000	130,500	24,900	-
合 計	7,112,732	130,500	24,900	-

投資有価証券の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であり、償還予定額とは相違しております。

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	775,279	-	-	-	-	-
リース債務	12,577	12,013	8,525	6,010	3,137	-
合 計	787,857	12,013	8,525	6,010	3,137	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	989,040	-	-	-	-	-
リース債務	13,858	11,553	9,090	6,139	2,323	-
合 計	1,002,899	11,553	9,090	6,139	2,323	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	600,500	600,500	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	600,500	600,500	-
合計		600,500	600,500	-

非上場株式(貸借対照表計上額833,097千円)及び出資金(貸借対照表計上額398,864千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	847,185	93,725	753,460
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	847,185	93,725	753,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	150,500	150,500	-
	その他	24,900	24,900	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	175,400	175,400	-
合計		1,022,585	269,125	753,460

非上場株式（貸借対照表計上額1,748,086千円）及び出資金（貸借対照表計上額428,820千円）については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当連結会計年度において、有価証券について50,679千円（その他有価証券の時価のない株式50,679千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

当連結会計年度において、有価証券について140,477千円（その他有価証券の時価のない株式140,477千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

内 容	平成19年 ストック・オプション (平成19年3月30日開催 臨時株主総会特別決議)	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 6名 子会社従業員56名	当社取締役 3名 当社従業員 4名 子会社取締役4名 子会社従業員11名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 834,300株	普通株式 3,150,000株
付与日	平成19年3月30日	平成26年2月13日
権利確定条件	付与日(平成19年3月30日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成19年3月30日～平成21年4月1日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成29年3月31日	平成26年2月20日～平成31年5月31日

(注)株式数に換算して記載しております。なお、平成24年1月17日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成28年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション (平成19年3月30日開催 臨時株主総会特別決議)	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	145,800	3,142,800
権利確定		
権利行使	145,800	753,300
失効		
未行使残	-	2,389,500

(注)平成24年1月17日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成28年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成19年 ストック・オプション (平成19年3月30日開催 臨時株主総会特別決議)	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議)
権利行使価格 (円)	400	526
行使時平均株価 (円)	1,051	1,039
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	46

(注)平成24年1月17日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成28年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,354千円	54,259千円
未払事業所税	2,614	2,412
繰越欠損金	34,624	39,311
貸倒引当金	15,965	28,680
賞与引当金	31,461	47,063
減価償却超過額	393	1,573
未払費用	5,392	7,023
投資有価証券評価損	23,821	28,160
関係会社株式評価損	9,392	4,489
減損損失	7,213	19,141
敷金(資産除去債務)	28,064	28,840
その他	479	2,177
繰延税金資産小計	192,777	263,131
評価性引当額	34,296	38,419
繰延税金資産合計	158,481	224,712
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	-	231,500
その他	-	2,687
繰延税金負債合計	-	234,188
繰延税金資産の純額	158,481	-
繰延税金負債の純額	-	9,475

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	90,069千円	142,874千円
固定資産 - 繰延税金資産	68,411	6,926
固定負債 - 繰延税金負債	-	159,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
住民税均等割	0.3	
雇用促進税制税額控除	1.6	
所得拡大促進税制特別控除	1.2	
連結子会社税率差異	1.1	
評価性引当額	2.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
連結調整項目	1.7	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が424千円減少し、法人税等調整額が10,164千円、その他有価証券評価差額金が10,588千円、それぞれ増加しております。

#### （資産除去債務関係）

当社グループは本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

#### （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

##### 取得による企業結合

（株式会社LAUGH TECH）

##### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社LAUGH TECH

事業の内容 WEBメディアの運営

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「アジアNo. 1のPRグループになる」ことを目標に掲げ、「いいモノを世の中に広める」という理念のもと、「コミュニケーションテクノロジーファーム」として、従来のPR領域に留まらず、SNS施策やアドテクノロジーなどITを駆使した最新のマーケティング手法を取り入れ、顧客が必要とするあらゆるコミュニケーションサービスをワンストップで提供しております。

㈱LAUGH TECHは、平成26年1月にエンターテインメントコンテンツに特化したメディア「CuRAZY」を開始いたしました。開始から2年8ヵ月で、月間5000万CV（コンテンツビュー）/950万UU（ユニークユーザー）を誇る国内最大級のエンターテインメントメディアに成長させています。また、㈱LAUGH TECHは、「CuRAZY」の運用で培ったwebサイトと各SNSのデータを一括で管理できる分散型メディア向け解析ツール「CV insight」などSNSのデータ解析技術や、そのデータ解析を基にした制作チーム「リアクションデザイナーラボ」を有しており、SNS上で最大限拡散されるコンテンツ生成が可能となっております。

今後、当社グループは、これまでの戦略PRやITを駆使したマーケティング手法と、㈱LAUGH TECH独自のSNS解析ツールをはじめとしたデータ測定、SNSの拡散力で国内最大級の実績を持つ「CuRAZY」のクリエイティブ体制を組み合わせ、めまぐるしく進化を続ける市場環境にもいち早く対応しながらサービスの拡大・強化を進め、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートしながらさらなる成長を実現して参ります。

企業結合日

平成28年9月21日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

90.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社LAUGH TECHの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

##### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年8月31日をみなし取得日として連結しているため、平成28年9月1日から平成29年2月28日の業績が含まれております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	234,464千円
取得原価		234,464

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	219,040千円
発生原因	被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。	
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却	

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	41,400千円
固定資産	1,164
資産合計	42,565
流動負債	19,547
負債合計	19,547

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社PacRim Marketing Group)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社PacRim Marketing Group
事業の内容	広報・PR業務代行及びコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを目標に掲げ、アジア・ASEAN地域を中心に海外事業を積極的に推進し、事業展開しております。

PacRimグループは、ハワイのNo.1 PR会社です。北米及び環太平洋地域を中心とした顧客基盤を有し、急速に成長するアジアの国際旅行市場において、アジア諸国から米国ハワイ州への旅行者誘致のための様々な施策を推進しております。

株式会社PacRim Marketing Groupは、PacRimグループのアジア拠点として、アジア市場のリサーチや顧客のダイレクトサポートをしております。

当社グループは、アジア市場への進出を目指すPacRimグループの顧客をサポートし、新たに北米や環太平洋地域の顧客基盤を獲得することで、事業拡大、企業価値向上を目指してまいります。

企業結合日

平成29年2月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社PacRim Marketing Groupの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年2月28日をみなし取得日として連結しているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100千円
取得原価		100

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	10,672千円
発生原因	被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。	
償却方法及び償却期間	8年間にわたる均等償却	

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,218千円
固定資産	588
資産合計	14,806
流動負債	3,421
固定負債	21,957
負債合計	25,379

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(PacRim Marketing Group, Inc. 及び PRTech, LLC)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PacRim Marketing Group, Inc.

PRTech, LLC

事業の内容 広報・PR業務代行及びコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを目標に掲げ、アジア・ASEAN地域を中心に海外事業を積極的に推進し、事業展開しております。

PacRimグループは、ハワイのNo.1 PR会社で、北米及び環太平洋地域を中心とした顧客基盤を有し、急速に成長するアジアの国際旅行市場において、アジア諸国から米国ハワイ州への旅行者誘致のための様々な施策を推進しております。

PacRim Marketing Group, Inc.は、ハワイのビジネス誌 Pacifi Business News が発行する Book of Lists において、ハワイのPR会社の売上ランキングで5年連続第1位に選出されました。また、実業界エクセレンス促進部門で、商事改善協会の基本的価値観の模範となったことが高く評価され、2015年商事改善協会(Better Business Bureau)トーチ賞を受賞しております。

PRTech, LLCは、オンラインマーケティングの会社であり、カスタムメイドのソフトやwebサイトの開発、SEO/SEMなどのオンラインマーケティングサービスを提供しております。また、多言語対応のオンライン予約システム「MyRez」を開発し、同予約システムは日本やアジアからの旅行者を見込む、多くのハワイの主要ホテルやレストランに導入されております。

当社グループは、アジア市場への進出を目指すPacRimグループの顧客をサポートし、新たに北米や環太平洋地域の顧客基盤を獲得することで、事業拡大、企業価値向上を目指してまいります。

企業結合日

平成29年2月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、PacRim Marketing Group, Inc. 及びPRTech, LLCの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年2月28日をみなし取得日として連結しているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	318,774千円
取得原価		318,774

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 205,283千円

発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 356,834千円

固定資産 37,155

資産合計 393,990

流動負債 280,498

負債合計 280,498

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

また、ニュースリリース配信事業を行う株式会社PR TIMESは、売上規模、組織規模ともに順調に拡大を続けております。

したがって、当社は、報告セグメントの区分を「PR事業」「ニュースリリース配信事業」の2区分としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,697,213	975,473	9,672,686	13,154	9,685,841	-	9,685,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,772	104,571	119,343	92,215	211,558	211,558	-
計	8,711,985	1,080,044	9,792,030	105,369	9,897,400	211,558	9,685,841
セグメント利益又は損失 ( )	1,453,081	180,159	1,633,241	12,930	1,620,311	1,875	1,618,436
セグメント資産	7,623,681	766,496	8,390,178	29,922	8,420,100	-	8,420,100
セグメント負債	1,756,993	312,636	2,069,630	5,569	2,075,200	-	2,075,200
その他の項目							
減価償却費	82,856	48,849	131,706	-	131,706	-	131,706
のれん償却額	11,555	-	11,555	-	11,555	-	11,555
持分法適用会社への投資額	23,853	-	23,853	-	23,853	-	23,853
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,089	80,504	241,593	2,400	243,994	-	243,994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,875千円は、セグメント間取引消去 1,875千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	P R事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,225,747	1,237,051	12,462,798	822,543	13,285,342	-	13,285,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,171	117,985	136,156	360,859	497,016	497,016	-
計	11,243,918	1,355,036	12,598,954	1,183,403	13,782,358	497,016	13,285,342
セグメント利益	1,834,702	250,956	2,085,658	124,450	2,210,108	3,481	2,206,627
セグメント資産	10,300,374	1,554,317	11,854,692	891,538	12,746,230	-	12,746,230
セグメント負債	2,983,148	248,787	3,231,936	349,320	3,581,256	-	3,581,256
その他の項目							
減価償却費	93,191	59,960	153,151	1,464	154,615	-	154,615
のれん償却額	14,418	-	14,418	24,219	38,638	-	38,638
持分法適用会社 への投資額	13,686	-	13,686	-	13,686	-	13,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（ ）	362,189	6,528	355,661	260,269	615,931	-	615,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康美容関連事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,481千円は、セグメント間取引消去 3,481千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,118,139	P R事業

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計			
減損損失	36,665	-	36,665	-	-	36,665

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計			
当期償却額	14,418	-	14,418	24,219	-	38,638
当期末残高	260,789	-	260,789	241,139	-	501,929

（注）「その他」の金額はメディア運営事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ビタブ リッドジャパン	東京都港区	40,000	健康美容関連 事業	直接 39.0	PR業務委託 資金の貸付	資金の貸付 (注)2	100,000	短期貸付金	200,000
							資金の回収	10,000		
関連会社	㈱オーバン	東京都新宿区	12,000	空気・空調・給排水・防災設備の設計、 施工	間接 22.5	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	105,000	短期貸付金	162,950
							資金の回収	5,000		

(注)1. 上記の取引金額につき、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱オーバン	東京都新宿区	12,000	空気・空調・給排水・防災設備の設計、 施工	間接 22.5	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	61,100	短期貸付金	71,000
							資金の回収	153,050		

(注)1. 上記の取引金額につき、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	140.18円	188.73円
1株当たり当期純利益金額	18.90円	28.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.70円	27.35円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,344,899	9,164,974
純資産の合計額から控除する金額(千円)	88,861	621,801
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,256,038	8,543,172
期末の普通株式の数(株)	44,628,156	45,265,590

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	841,586	1,266,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	841,586	1,266,141
普通株式の期中平均株式数(株)	44,534,151	44,882,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	482,088	1,411,152
(うち新株予約権(株))	(482,088)	(1,411,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,750個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権の状況」に記 載のとおりであります。	-

3. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、株式会社Alpacaの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。平成29年3月31日付で、持分比率71.2%にあたる株式89株を取得しております。

(1)株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2)株式取得の相手会社の名称

佐上峻作

倉田将志

IF Angel 1号投資事業有限責任組合

(3)買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社Alpaca

事業の内容 メディアの運営

資本金の額 6,000千円

(4)株式取得の時期

平成29年3月31日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 89株

取得価額 676,400千円

取得後の持分比率 71.2%

(6)支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

(7)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(8)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775,279	989,040	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,577	13,858	1.05	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	29,687	29,106	1.22	平成30年～34年
計	817,544	1,032,005	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,553	9,090	6,139	2,323

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,886,167	5,879,060	9,152,088	13,285,342
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	349,525	853,180	1,506,850	2,049,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	184,541	485,827	856,438	1,266,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.13	10.86	19.11	28.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.13	6.72	8.24	9.09

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,173,037	861,134
受取手形	32,381	148,900
売掛金	1,558,213	2,133,721
商品及び製品	59,908	38,968
未成業務支出金	50,395	61,224
貯蔵品	249	687
前払費用	39,995	43,951
短期貸付金	1,512,226	1,496,847
繰延税金資産	37,254	68,284
その他	73,253	153,399
貸倒引当金	72,420	153,570
流動資産合計	4,464,496	4,853,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,097	187,894
車両運搬具	3,999	3,999
工具器具備品	123,352	139,926
リース資産	40,280	44,253
減価償却累計額	141,911	181,764
有形固定資産合計	204,818	194,310
無形固定資産		
のれん	40,800	31,200
ソフトウェア	35,785	27,929
その他	13,586	55,274
無形固定資産合計	90,171	114,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,284	2,484,680
関係会社株式	491,640	1,156,909
長期前払費用	15,272	8,848
繰延税金資産	63,969	-
敷金及び保証金	121,798	300,071
長期貸付金	12,186	8,976
その他	-	14,000
貸倒引当金	12,062	8,976
投資その他の資産合計	1,755,088	3,964,509
固定資産合計	2,050,077	4,273,224
資産合計	6,514,574	9,126,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	438,284	752,378
短期借入金	630,000	910,000
リース債務	9,219	10,019
未払金	87,942	141,195
未払費用	43,466	80,560
未払法人税等	35,700	69,982
未払消費税等	5,283	21,738
預り金	12,874	19,031
前受収益	3,024	6,156
賞与引当金	5,000	15,913
その他	595	695
流動負債合計	1,271,390	2,027,670
固定負債		
リース債務	23,287	22,798
繰延税金負債	-	141,490
その他	4,426	5,654
固定負債合計	27,714	169,942
負債合計	1,299,104	2,197,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,170	1,957,872
資本剰余金		
資本準備金	1,708,170	1,917,872
資本剰余金合計	1,708,170	1,917,872
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,743,154	2,868,744
利益剰余金合計	1,743,154	2,868,744
自己株式	89	259,488
株主資本合計	5,199,406	6,485,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	431,946
評価・換算差額等合計	-	431,946
新株予約権	16,063	12,213
純資産合計	5,215,469	6,929,161
負債純資産合計	6,514,574	9,126,775

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	7,339,712	9,118,420
売上原価	5,700,032	7,488,840
売上総利益	1,639,680	1,629,580
販売費及び一般管理費	2 1,175,189	2 1,297,176
営業利益	464,490	332,403
営業外収益		
受取利息	46,856	61,231
受取配当金	311,800	875,710
投資事業組合運用益	-	8,050
その他	2,778	2,641
営業外収益合計	361,434	947,633
営業外費用		
支払利息	1,863	1,876
為替差損	5,906	6,332
貸倒引当金繰入額	63,583	71,036
投資事業組合運用損	7,840	17,292
その他	5,237	729
営業外費用合計	84,432	97,268
経常利益	741,493	1,182,768
特別利益		
関係会社株式売却益	-	364,919
特別利益合計	-	364,919
特別損失		
リース解約損	-	2,885
投資有価証券評価損	47,505	-
関係会社株式評価損	-	42,117
その他	2,338	118
特別損失合計	49,843	45,121
税引前当期純利益	691,649	1,502,565
法人税、住民税及び事業税	188,043	252,623
法人税等調整額	24,789	39,284
法人税等合計	163,253	213,338
当期純利益	528,395	1,289,226

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			-		59,908
当期商品仕入高			50,142		27,424
当期製造原価					
1 労務費		49,458	0.9	46,728	0.6
2 外注費		5,270,415	91.8	6,987,954	93.7
3 経費	1	421,556	7.3	420,835	5.7
当期総製造費用		5,741,430	100.0	7,455,518	100.0
期首未成業務支出金		19,983		50,395	
合 計		5,761,414		7,505,914	
他勘定振替高		1,220		4,214	
期末未成業務支出金		50,395	5,709,798	61,224	7,440,475
合 計			5,759,940		7,527,809
期末商品たな卸高			59,908		38,968
当期売上原価			5,700,032		7,488,840

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
調査費 (千円)	236,802	233,537
出張費 (千円)	47,443	52,747
雑費 (千円)	28,941	11,850
交通費 (千円)	39,479	50,015

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,738,760	1,698,760	1,698,760	1,348,284	1,348,284	-	4,785,804
当期変動額							
新株の発行	9,410	9,410	9,410				18,820
剰余金の配当				133,525	133,525		133,525
自己株式の取得						89	89
当期純利益				528,395	528,395		528,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9,410	9,410	9,410	394,869	394,869	89	413,601
当期末残高	1,748,170	1,708,170	1,708,170	1,743,154	1,743,154	89	5,199,406

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	16,100	4,801,904
当期変動額		
新株の発行		18,820
剰余金の配当		133,525
自己株式の取得		89
当期純利益		528,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	36
当期変動額合計	36	413,564
当期末残高	16,063	5,215,469

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,748,170	1,708,170	1,708,170	1,743,154	1,743,154	89	5,199,406
当期変動額							
新株の発行	209,702	209,702	209,702				419,404
剰余金の配当				163,636	163,636		163,636
自己株式の取得						259,398	259,398
当期純利益				1,289,226	1,289,226		1,289,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	209,702	209,702	209,702	1,125,590	1,125,590	259,398	1,285,595
当期末残高	1,957,872	1,917,872	1,917,872	2,868,744	2,868,744	259,488	6,485,002

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等		
当期首残高	-	-	16,063	5,215,469
当期変動額				
新株の発行				419,404
剰余金の配当				163,636
自己株式の取得				259,398
当期純利益				1,289,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	431,946	431,946	3,850	428,096
当期変動額合計	431,946	431,946	3,850	1,713,692
当期末残高	431,946	431,946	12,213	6,929,161

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

車両運搬具 4年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしています。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の損益として処理することとしています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

## (1)債務保証

	前事業年度 (平成28年2月29日)		当事業年度 (平成29年2月28日)
維酷公共関係諮問(上海)有限公司(借入債務)	36,720千円	維酷公共関係諮問(上海)有限公司(借入債務)	33,520千円
計	36,720	計	33,520

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	1,572,790千円	1,568,548千円
短期金銭債務	278,026	494,902

## 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	630,000	910,000
差引額	2,070,000	1,790,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	446,954千円	584,997千円
売上原価	3,345,869	4,357,523
営業取引以外の取引による取引高	71,487	488,659

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	118,485千円	162,510千円
給料及び手当	272,872	357,196
賞与引当金繰入額	5,000	15,913
貸倒引当金繰入額	1,983	7,527
支払手数料	263,478	181,501
減価償却費	57,677	61,646

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,165	4,968,500	4,937,334
関連会社株式	-	-	-
合計	31,165	4,968,500	4,937,334

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	450,096	1,115,399
関連会社株式	41,544	10,344
合計	491,640	1,125,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,202千円	13,932千円
未払事業所税	482	549
貸倒引当金	28,465	50,161
賞与引当金	1,653	4,910
未払費用	216	178
投資有価証券評価損	23,003	21,833
関係会社株式評価損	9,392	21,021
減価償却超過額	393	-
減損損失	3,092	1,790
敷金(資産除去債務)	27,743	27,172
その他	577	1,644
繰延税金資産小計	101,223	143,195
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	101,223	143,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	213,713
その他	-	2,687
繰延税金負債合計	-	216,401
繰延税金資産の純額	101,223	-
繰延税金負債の純額	-	73,205

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,254千円	68,284千円
固定資産 - 繰延税金資産	63,969	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	141,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.9
受取配当金の益金不算入額	16.1	19.3
雇用促進税制による税額控除	2.0	1.3
住民税均等割	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	0.6
その他	2.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	14.2

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が3,637千円減少し、法人税等調整額が6,950千円、その他有価証券評価差額金が10,588千円、それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

##### 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

#### （重要な後発事象）

##### （株式取得による会社等の買収）

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、株式会社Alpacaの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。平成29年3月31日付で、持分比率71.2%にあたる株式89株を取得しております。

##### (1) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

##### (2) 株式取得の相手会社の名称

佐上峻作

倉田将志

IF Angel 1号投資事業有限責任組合

##### (3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社Alpaca

事業の内容 メディアの運営

資本金の額 6,000千円

##### (4) 株式取得の時期

平成29年3月31日

##### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 89株

取得価額 676,400千円

取得後の持分比率 71.2%

##### (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

##### (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

##### (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	114,794	26,353	15,099	19,372	106,676	81,217
	車両運搬具	0	-	-	-	0	3,999
	工具、器具及び備品	60,047	21,850	2,160	22,281	57,455	82,470
	リース資産	29,975	12,746	2,631	9,912	30,177	14,076
	計	204,818	60,950	19,892	51,566	194,310	181,764
無形固定資産	ソフトウェア	35,785	2,225	-	10,080	27,929	-
	のれん	40,800	-	-	9,600	31,200	-
	その他	13,586	44,091	2,403	-	55,274	-
	計	90,171	46,316	2,403	19,680	114,404	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 本社設備の改装等による増加 26,353千円

工具、器具及び備品 本社設備の改装等による増加 21,850千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	84,482	162,546	84,482	162,546
賞与引当金	5,000	15,913	5,000	15,913

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.vectorinc.co.jp">http://www.vectorinc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株主数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第25期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第25期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出

事業年度（第25期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

平成28年6月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 貴司  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベクトルの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ベクトルが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 貴司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。